

項目	表示形式	対象年度	具体内容
CO₂排出量の傾向把握			
○地方公共団体の部門・分野別排出量（標準的手法）			
1) 排出量の部門・分野別構成比 2005年度（平成17年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門等別排出量を集計
2) 排出量の部門・分野別構成比2013年度（平成25年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門等別排出量を集計
3) 排出量の部門・分野別構成比 最新年度	円グラフ	2020年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門等別排出量を集計
4) 部門・分野別の温室効果ガス（CO ₂ ）排出量の経年変化	積上げ縦棒グラフ	2005,2007～2020年度	・2005年度及び2007年度以降の部門等別指標の推移
5) 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%積上げ横棒グラフ	2020年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別の排出量構成比の比較

活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物のみ排出量の推移）	折れ線グラフ	2005,2007～2020年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量を経年で比較

地方公共団体の温室効果ガス（CO₂）排出量の現状把握			
1 地方公共団体の区域全体の排出量（標準的手法）に占める特定事業所のカバー率			
1) 部門・分野別の温室効果ガス（CO ₂ ）排出量の経年変化	積上げ縦棒グラフ	2009年度～2020年度	・2009年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
2) 地方公共団体の区域全体の排出量部門・分野別構成比(2020)	円グラフ	2020年度	・地方公共団体の区域全体における特定事業所の部門別排出量構成比
2 特定事業所の排出量			
3) 特定事業所排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009年度～2019年度	・特定事業所の排出量の推移
4) 特定事業所の排出量部門別構成比	円グラフ	2019年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
3 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量			
5) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移（産業部門）	縦棒グラフ 折れ線グラフ	2009年度～2019年度	・産業部門の特定事業所数及び1事業所当たりの排出量の推移
6) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移（業務その他部門）	縦棒グラフ 折れ線グラフ	2009年度～2019年度	・業務その他部門の特定事業所数及び1事業所当たりの排出量の推移
7) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移（エネルギー転換部門）	縦棒グラフ 折れ線グラフ	2009年度～2019年度	・エネルギー転換部門の特定事業所数及び1事業所当たりの排出量の推移
8) 産業部門（製造業）中分類別1事業所当たりの排出量	横棒グラフ	2019年度	・産業部門の中分類別1事業所当たり排出量及び全国値との比較
9) 業務その他部門大分類別1事業所当たりの排出量	横棒グラフ	2019年度	・業務その他部門の中分類別1事業所当たり排出量及び全国値との比較
10) エネルギー転換部門細分類別1事業所当たりの排出量	横棒グラフ	2019年度	・エネルギー転換部門の中分類別1事業所当たり排出量及び全国値との比較

地方公共団体のFIT制度による再生可能エネルギー（電気）の現状把握			
1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入容量	円グラフ	2021年度	・FIT公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況
2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量実績の経年変化	積上げ縦棒グラフ	2014年度～2021年度	・再生可能エネルギー導入状況を経年で比較
3) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入容量実績の経年変化	積上げ縦棒グラフ	2014年度～2021年度	・FIT公表情報の太陽光導入状況を経年で比較
2 他の地方公共団体との再生可能エネルギーの導入容量の比較			
4) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー別導入容量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・FIT公表情報の再生可能エネルギー導入状況を同一集計区分の地方公共団体と比較
3 他の地方公共団体との再生可能エネルギー普及率等の比較			
5) 他の地方公共団体との対消費電力FIT導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・区域の電気使用量当たり再生可能エネルギー設備による発電電力量を同一集計区分の地方公共団体と比較
6) 他の地方公共団体との太陽光発電（10kW未満）対世帯数FIT太陽光導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度 （「区域の電気使用量」は2020年度のデータ）	・区域の世帯数当たり太陽光発電設備の導入件数を同一集計区分の地方公共団体と比較

地方公共団体の再生可能エネルギー導入ポテンシャルの把握			
※データ取得年度（エネルギー種類によって年度が異なるため）			
1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入ポテンシャル			
1) 区域内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル	円グラフ	2022年度	・「REPOS（リーボス）」に掲載されている再生可能エネルギーのポテンシャル情報（設備容量、発電電力量）
2) 区域内の再生可能エネルギーと再生導入容量（電力）	横棒グラフ	2022年度	・再生可能エネルギーと再生導入容量（電力）値との比較
3) 区域内のエネルギー需要に対する再生導入ポテンシャル（電力）	縦棒グラフ	2022年度	・エネルギー消費量と再生導入ポテンシャルの比較
2 他の地方公共団体における再生可能エネルギー導入ポテンシャル			
4) 他の地方公共団体におけるエネルギー需要に対する再生導入ポテンシャル	横棒グラフ	2022年度	他の地方公共団体の電力使用量と再生導入ポテンシャルの差分の比較

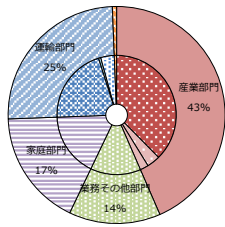
※人口規模に近い他の地方公共団体との排出量の比較シート、特定事業所集計シートも付録しています。

他の地方公共団体との比較			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和元年度（2019年度））			
1) 部門・分野別の温室効果ガス（CO ₂ ）排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2019年度	・標準的手法に基づく区域全体のCO ₂ 排出量及びCO ₂ 排出量の部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）で比較しています。
2) 部門・分野別の温室効果ガス（CO ₂ ）構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2019年度	・標準的手法に基づく区域全体のCO ₂ 排出量及びCO ₂ 排出量の部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）で比較しています。
2 区域全体の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和元年度（2019年度））			
3) 産業部門	積上げ横棒グラフ	2019年度	・標準的手法に基づく区域全体のCO ₂ 排出量及びCO ₂ 排出量の部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）で比較しています。
4) 業務その他部門	積上げ横棒グラフ	2019年度	・標準的手法に基づく区域全体のCO ₂ 排出量及びCO ₂ 排出量の部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）で比較しています。
3 特定事業所排出量の比較（令和元年度（2019年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2019年度	・特定事業所の排出量、事業所、部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）で比較しています。
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2019年度	・特定事業所の排出量、事業所、部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）で比較しています。
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2019年度	・特定事業所の排出量、事業所、部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）で比較しています。

特定事業所集計シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2009年度～2019年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

○地方公共団体の部門・分野別排出量（標準的手法）

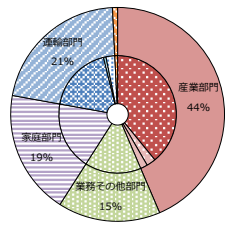
1) 排出量の部門・分野別構成比 平成17年度（2005年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	平成17年度 排出量 (千t-CO ₂)	構成比
合計	513	100%
産業部門	223	43%
製造業	193	38%
建設業・鉱業	18	4%
農林水産業	12	2%
業務その他部門	70	14%
家庭部門	89	17%
運輸部門	128	25%
自動車	106	21%
旅客	54	10%
貨物	53	10%
鉄道	3	1%
船舶	19	4%
廃棄物分野（一般廃棄物）	3	1%

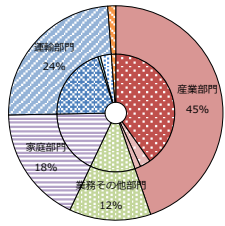
2) 排出量の部門・分野別構成比 平成25年度（2013年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	平成25年度 排出量 (千t-CO ₂)	構成比
合計	519	100%
産業部門	226	44%
製造業	203	39%
建設業・鉱業	13	3%
農林水産業	10	2%
業務その他部門	80	15%
家庭部門	97	19%
運輸部門	111	21%
自動車	95	18%
旅客	49	9%
貨物	46	9%
鉄道	4	1%
船舶	12	2%
廃棄物分野（一般廃棄物）	4	1%

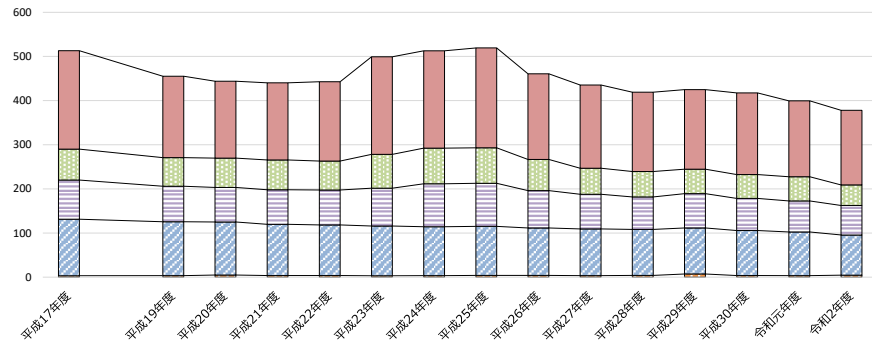
3) 排出量の部門・分野別構成比 令和2年度（2020年度）



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	令和2年度 排出量 (千t-CO ₂)	構成比
合計	378	100%
産業部門	169	45%
製造業	152	40%
建設業・鉱業	11	3%
農林水産業	6	2%
業務その他部門	47	12%
家庭部門	67	18%
運輸部門	91	24%
自動車	77	20%
旅客	36	10%
貨物	41	11%
鉄道	3	1%
船舶	11	3%
廃棄物分野（一般廃棄物）	5	1%

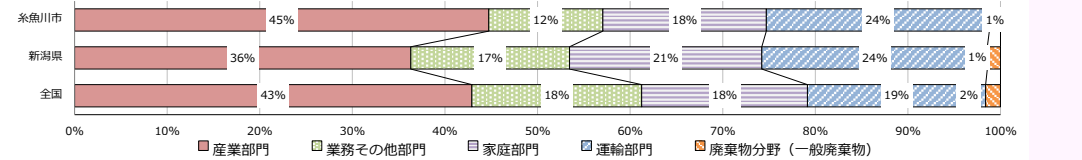
4) 部門・分野別の温室効果ガス（CO₂）排出量の経年変化（千t-CO₂）



- 産業部門
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 運輸部門
- 廃棄物分野（一般廃棄物）

部門・分野	平成17年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成19年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成20年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成21年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成22年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成23年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成24年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成25年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成26年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成27年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成28年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成29年度 排出量 (千t-CO ₂)	平成30年度 排出量 (千t-CO ₂)	令和元年度 排出量 (千t-CO ₂)	令和2年度 排出量 (千t-CO ₂)
合計	513	455	444	440	443	499	513	519	461	435	419	425	417	399	378
産業部門	223	185	174	175	180	221	221	226	194	188	180	180	185	172	169
製造業	193	163	154	155	159	196	195	203	178	172	165	165	171	157	152
建設業・鉱業	18	12	12	10	12	15	15	13	13	13	11	11	10	12	11
農林水産業	12	9	8	10	9	9	10	10	3	3	4	4	4	4	6
業務その他部門	70	65	67	67	66	77	81	80	71	59	57	55	54	55	47
家庭部門	89	80	78	79	79	86	97	85	79	74	78	73	70	67	
運輸部門	128	122	120	116	115	113	111	111	107	106	104	104	102	99	91
自動車	106	104	102	100	100	98	97	95	92	91	91	89	87	84	77
旅客	54	52	50	51	51	50	49	46	45	45	45	44	43	41	36
貨物	53	52	51	49	49	47	46	46	46	46	46	45	45	42	41
鉄道	3	3	3	3	3	3	4	4	3	3	3	3	3	3	3
船舶	19	15	16	13	11	12	10	12	12	11	11	12	12	13	11
廃棄物分野（一般廃棄物）	3	3	5	4	4	4	3	4	4	4	3	4	7	4	5

5) 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

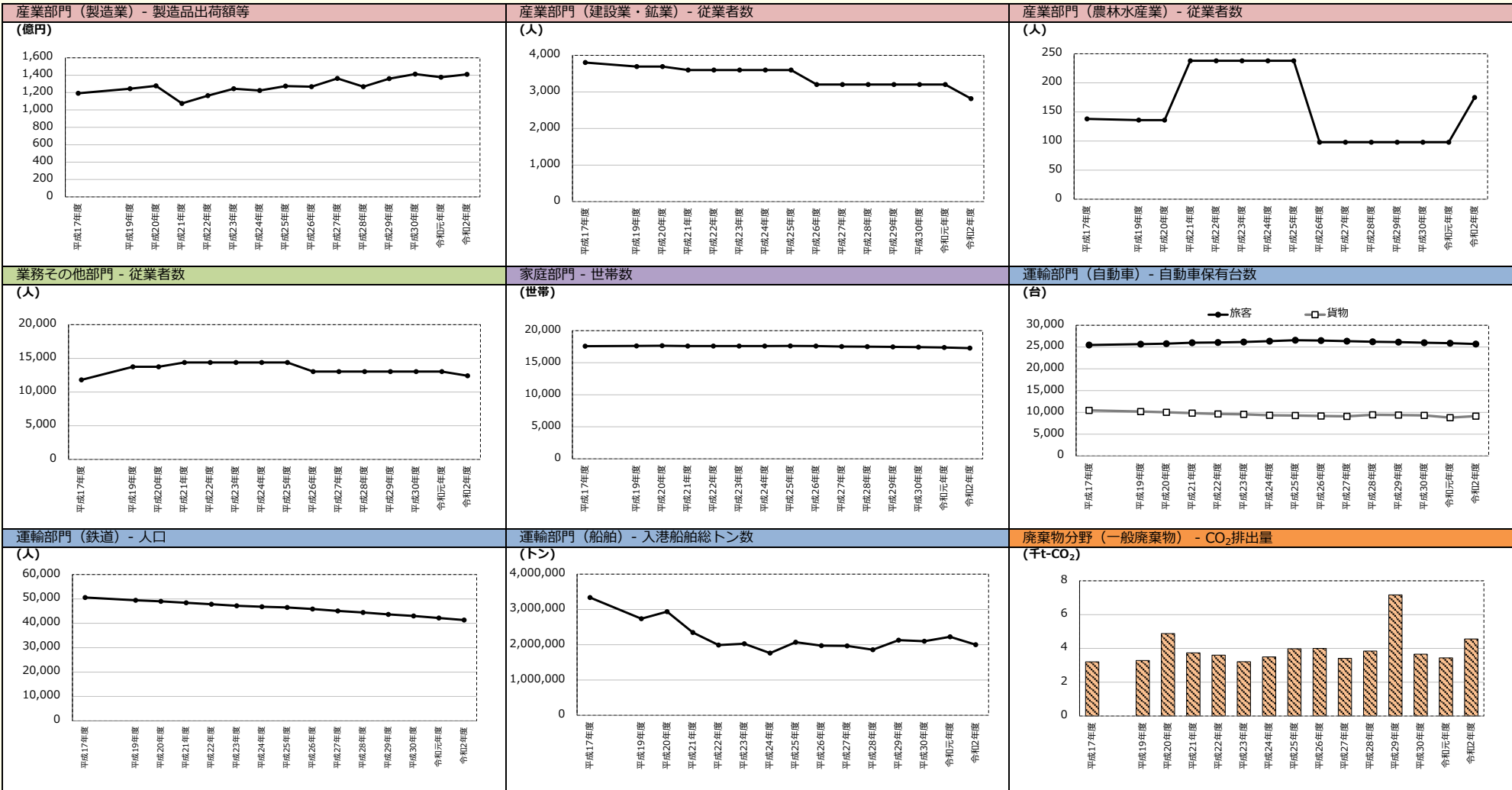


区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」（令和5年3月）の標準的手法に基づき統計資料の按分に、地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、環境省「一般廃棄物実態調査結果」の廃却処理量から推計しています。
各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計(部門別データ)」
(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suika2.html) をご参照ください。
本カルテに掲載している推計年度は、実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際、基準年度や現状年度として選択できます。2020年度は最新の現状推計年度です。各部門別排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

4) 部門別指標の推移で各指標は、部門別排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。各指標の引用元は以下のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査、令和2年度は経済センサス（活動調査）、従業員数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）、令和2年度は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有台数」及び全国自動車保有台数調査、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶トン数（船舶）：港湾調査年報
なお、従業員数は5年おきに更新される経済センサス（基礎調査）を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2020年度」をそれぞれ同じ統計から集計（階層分等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年の従業員数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移 (廃棄物のみ排出量の推移)



部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は以下のとおりです。製造品出荷額等 (製造業)：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス (活動調査)、従業者数 (建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門)：令和元年度までは経済センサス (基礎調査)・令和2年度は経済センサス (活動調査)、世帯数 (家庭部門)：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数 (運輸部門)：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車両数」、人口 (鉄道)：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数 (船舶)：港湾調査年報

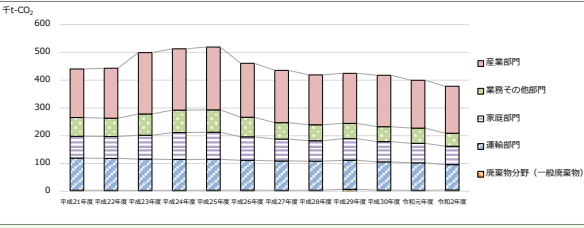
なお、従業者数は5年おきに更新される経済センサス (基礎調査) を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2020年度」をそれぞれ同じ統計から集計 (廃棄物等により数値が同値でない場合もあります) していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年の従業者数は経済センサス (活動調査) から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

地方公共団体の温室効果ガス (CO₂) 排出量の現状把握

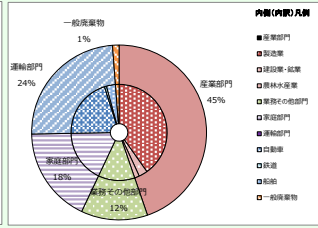
【自治体排出量カルテ】 (3/5)

1 地方公共団体の区域全体の排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率

1) 部門・分野別の温室効果ガス (CO₂) 排出量の経年変化



2) 地方公共団体の区域全体の排出量部門・分野別構成比(2020)

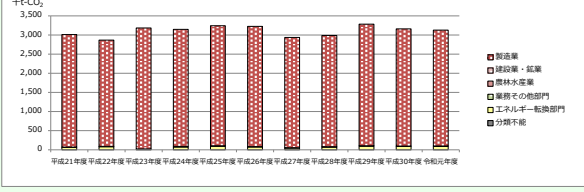


部門・分野	特定事業所の排出量 (千t-CO ₂)										特定事業所の排出量に占める割合 (%)	特定事業所のカバー率 (%)		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
合計	440	443	499	513	519	461	435	419	425	417	399	378	100%	100%
産業部門	175	180	221	221	226	194	188	180	185	172	169	147	43%	100%
製造業	155	159	196	195	203	178	172	165	171	157	152	139	39%	100%
建設業・鉱業	10	12	15	15	13	13	13	11	11	10	12	11	3%	0%
農林水産業	10	9	9	10	10	3	3	4	4	4	4	6	1%	0%
業務その他部門	67	66	77	81	80	71	59	57	55	54	55	47	14%	6%
家畜部門	79	79	86	97	97	85	79	74	78	73	70	67	18%	18%
運輸部門	116	115	113	111	111	107	106	104	104	102	99	91	25%	25%
自動車	100	100	98	97	95	92	91	89	87	84	77	72	21%	21%
旅客	51	51	50	50	49	46	45	45	44	43	41	36	10%	10%
貨物	49	49	47	46	46	46	44	44	45	42	41	36	11%	11%
鉄道	3	3	3	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3%	3%
船舶	13	11	12	10	12	12	11	11	12	12	13	13	3%	3%
航空機	4	4	3	3	4	4	4	3	4	7	4	3	5%	1%

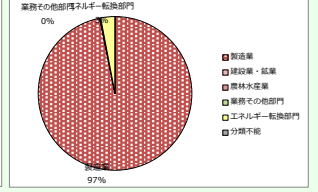
区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域編)編纂」(特定手法)の「(特定手法)」(令和5年3月)の標準的手法に基づき設計資料の提供により地方公共団体別・分野別の排出量を推計した値です。なお、一般産業部門のCO₂排出量は、環境省「一般産業実態調査」の調査結果から算出しています。
 各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画(区域編)編纂「(特定手法)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/sukei2.html)をご参照ください。
 カバー率の分母はエネルギー-転換CO₂になります。分子はエネルギー-転換CO₂を含む特定事業所排出量となっており、分子は分母より大きくなる可能性があり、分子は分母より大きくなる可能性があります。特定事業所のカバー率は、上記も含めた設計資料の提供による地方公共団体の区域全体の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合、100%と表記していただきます。
 [特定事業所排出量(単位:千t-CO₂)]の値は、エネルギー-転換CO₂、非エネルギー-転換CO₂、非エネルギー-転換CO₂(廃棄物の燃焼)、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆の温室効果力と排出量の合計値です。

2 特定事業所の排出量

3) 特定事業所排出量の推移



4) 特定事業所の排出量部門別構成比(令和元年度(2019年度))



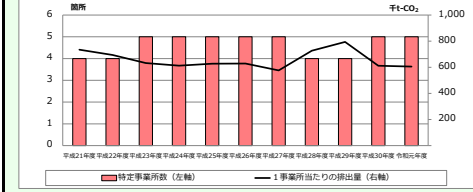
部門	特定事業所の排出量 (千t-CO ₂)										特定事業所の排出量に占める割合 (%)	特定事業所のカバー率 (%)	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
合計	3,012	2,867	3,183	3,149	3,243	3,227	2,936	2,987	3,283	3,159	3,128	100%	100%
産業部門	2,940	2,776	3,161	3,061	3,138	3,143	2,880	2,907	3,177	3,060	3,028	100%	100%
製造業	2,940	2,776	3,161	3,061	3,138	3,143	2,880	2,907	3,177	3,060	3,028	100%	100%
建設業・鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%
業務その他部門	6	10	9	13	8	7	7	6	6	6	6	6%	6%
エネルギー-転換部門	66	82	13	75	97	76	49	74	100	93	93	3%	3%
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0%

本カルテの「特定事業所」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づきエネルギー-転換部門(エネルギー-転換部門)の排出量に占める割合が10%以上ある事業所です。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類の細分類との対応は以下の通りです。
 製造業: E製造業(エネルギー-転換部門の細分類を除く)
 建設業・鉱業: C建設業、D建設業
 農林水産業: A農林業、B畜産業
 業務その他部門: F電気・ガス・熱供給・水道業、G情報通信業、H運輸業、I運輸業、J郵便業、K郵便業、L情報サービス業、M情報サービス業、N生活関連サービス業、O教育、学芸関連業、P医療、福祉、Q介護サービス業、Rサービス業(他に分類されないもの)、S公衆サービス業(他に分類されないもの)
 エネルギー-転換部門: F電気・ガス・熱供給・水道業、G情報通信業、H運輸業、I運輸業、J郵便業、K郵便業、L情報サービス業、M情報サービス業、N生活関連サービス業、O教育、学芸関連業、P医療、福祉、Q介護サービス業、Rサービス業(他に分類されないもの)、S公衆サービス業(他に分類されないもの)

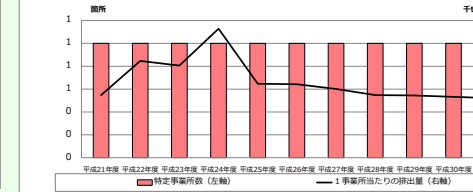
3 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量

部門	1事業所当たりの排出量 (千t-CO ₂)										特定事業所数 (箇所)										
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
合計	502	410	398	394	405	403	367	427	469	395	391	6	7	8	8	8	8	7	7	8	8
産業部門	735	694	632	612	628	629	576	727	794	612	606	4	4	5	5	5	5	4	4	5	5
製造業	735	694	632	612	628	629	576	727	794	612	606	4	4	5	5	5	5	4	4	5	5
建設業・鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務その他部門	6	10	9	13	8	7	7	6	6	6	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
エネルギー-転換部門	66	41	7	37	49	38	24	37	50	46	47	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
分類不能	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

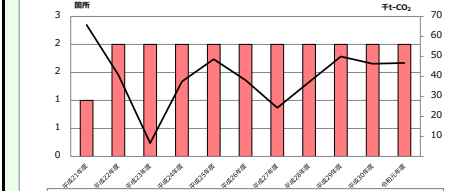
5) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移 (産業部門)



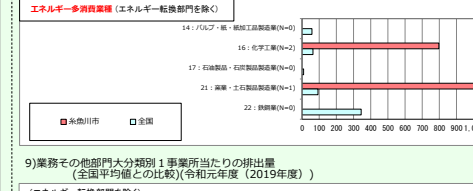
6) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移 (業務その他部門)



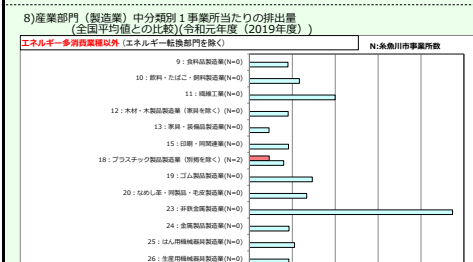
7) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移 (エネルギー-転換部門)



8) 産業部門(製造業)中分類別1事業所当たりの排出量(全国平均値との比較)(令和元年度(2019年度))



9) 業務その他部門大分類別1事業所当たりの排出量(全国平均値との比較)(令和元年度(2019年度))



10) エネルギー-転換部門細分類別1事業所当たりの排出量(全国平均値との比較)(令和元年度(2019年度))

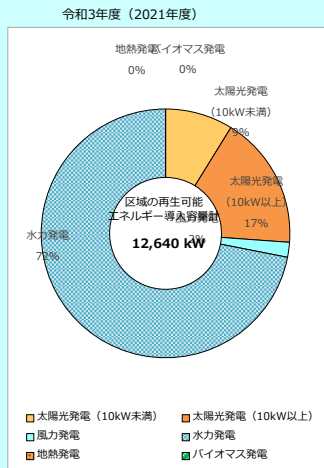


地方公共団体のFIT制度*による再生可能エネルギー（電気）の現状把握 【自治体排出量カルテ】（4 / 5）

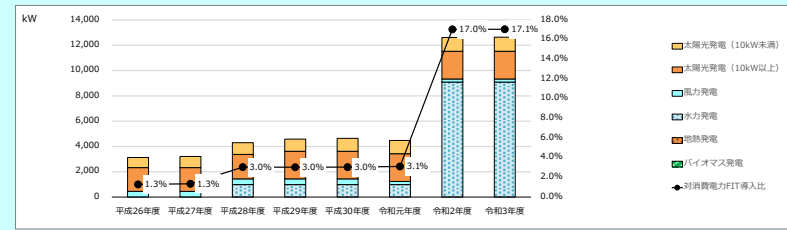
* FIT制度：電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成二十三年八月三十日法律第百八号）に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度

1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況

1) 区域の再生可能エネルギーの導入容量



2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化



3) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数累積の経年変化

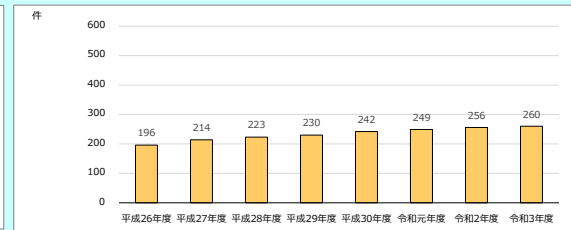


表.再生可能エネルギーの導入状況	区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況								区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 ^{※2}							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
太陽光発電（10kW未満）	800 kW	881 kW	929 kW	961 kW	1,018 kW	1,048 kW	1,087 kW	1,114 kW	960 MWh	1,057 MWh	1,114 MWh	1,153 MWh	1,222 MWh	1,258 MWh	1,304 MWh	1,337 MWh
太陽光発電（10kW以上）	1,878 kW	1,878 kW	1,930 kW	2,181 kW	2,181 kW	2,191 kW	2,191 kW	2,191 kW	2,484 MWh	2,484 MWh	2,553 MWh	2,885 MWh	2,885 MWh	2,899 MWh	2,899 MWh	2,899 MWh
風力発電	450 kW	450 kW	450 kW	450 kW	450 kW	244 kW	244 kW	244 kW	978 MWh	978 MWh	978 MWh	978 MWh	978 MWh	531 MWh	531 MWh	531 MWh
水力発電	0 kW	0 kW	990 kW	990 kW	990 kW	990 kW	9,090 kW	9,090 kW	0 MWh	0 MWh	5,203 MWh	5,203 MWh	5,203 MWh	5,203 MWh	47,777 MWh	47,777 MWh
地熱発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
バイオマス発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
再生可能エネルギー合計	3,128 kW	3,209 kW	4,299 kW	4,582 kW	4,640 kW	4,474 kW	12,613 kW	12,640 kW	4,422 MWh	4,519 MWh	9,849 MWh	10,219 MWh	10,289 MWh	9,891 MWh	52,511 MWh	52,544 MWh
区域の電気使用量									342,062 MWh	335,840 MWh	323,048 MWh	336,619 MWh	337,545 MWh	317,905 MWh	308,105 MWh	308,105 MWh
対消費電力FIT導入比									1.3%	1.3%	3.0%	3.0%	3.0%	3.1%	17.0%	17.1%

※1：バイオマス発電の導入容量は、FIT制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。
 ※2：太陽光発電の設備利用率として、一般社団法人太陽光発電協会「公共・産業用太陽光発電システム手引書」の4.参考資料に掲載されている都道府県別の1kW当たり年間予想発電電力量を参考に推計すること
 も可能です。1kW当たりの年間予想発電電量÷365（日）×24（時間）＝設備稼働率となります。
 一般社団法人太陽光発電協会「公共・産業用太陽光発電システム手引書」<http://www.jpaea.gr.jp/point/index.html> 4.参考資料<http://www.jpaea.gr.jp/pdf/004.pdf>

【再生可能エネルギー導入容量について】

本資料の再生可能エネルギー導入容量は、FIT制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しております。そのため、それ以外の再生可能エネルギー設備は、本資料の値に含まれません。それ以外の再生可能エネルギー設備は、具体的には以下の設備があります。

- 発電した電気を自家消費で活用する設備（余剰電力を売電しない設備）
- FIT制度開始以前に導入されたFIT制度への移行認定をしていない設備
- FIT制度に認定されていても買取を開始していない設備

区域に、FIT制度に認定されていない再生可能エネルギー設備があり、その導入容量や発電電力量を個別に把握している場合は、本資料の「表.再生可能エネルギーの導入状況」にある再生可能エネルギーの導入容量及び発電電力量に合算して直接入力してください。

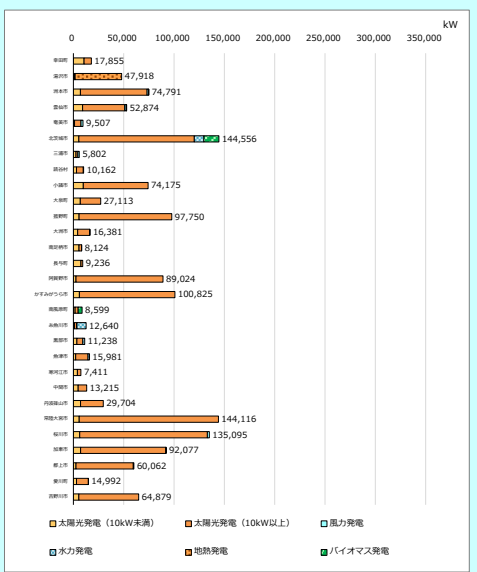
【区域の対消費電力FIT導入比】

対消費電力FIT導入比は、区域のFIT制度による再生可能エネルギーの発電電力量を、区域の電気使用量で除した値です。推計式は、下記5)グラフの下部に示します。区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入容量と設備稼働率算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計は実際の発電電力量とは一致しません。目安としてご利用ください。なお、推計に用いた前提条件は、別紙をご覧ください。

区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域情報編） 第5章 実施マニュアル（算定手法編）（令和5年3月）」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の遅いから前年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

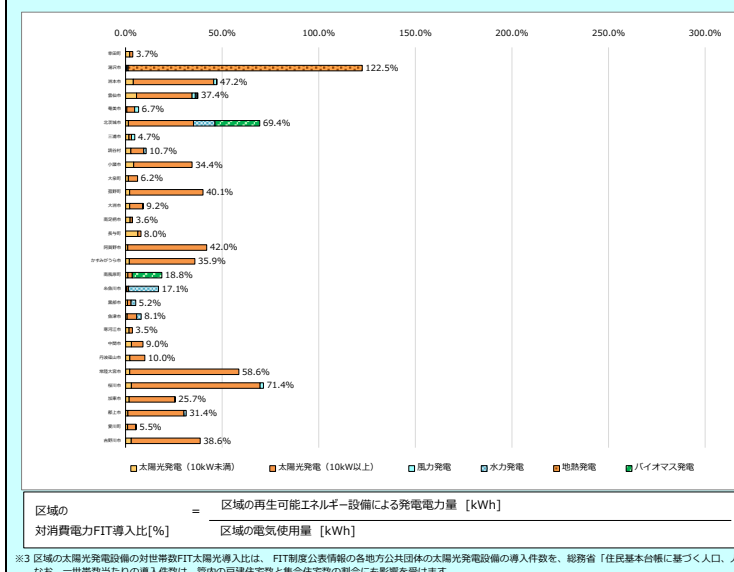
2 他の地方公共団体との再生可能エネルギーの導入容量の比較

4) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー別導入容量の比較



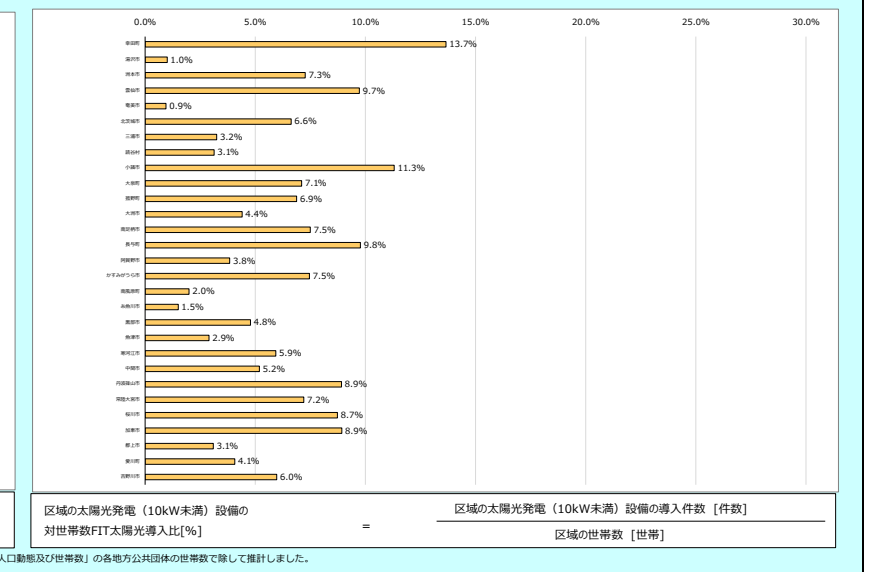
3 他の地方公共団体との再生可能エネルギー普及率等の比較

5) 他の地方公共団体との対消費電力FIT導入比の比較



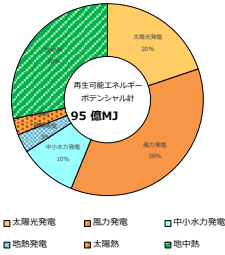
※3 区域の太陽光発電設備の対世帯数FIT太陽光導入比は、FIT制度公表情報の各地方公共団体の太陽光発電設備の導入件数を、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」の各地方公共団体の世帯数で除して推計しました。なお、一世帯当たりの導入件数は、管内の戸建住宅数と集合住宅数の割合にも影響を受けます。

6) 他の地方公共団体との太陽光発電(10kW未満)対世帯数FIT太陽光導入比の比較※3



1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入ポテンシャル

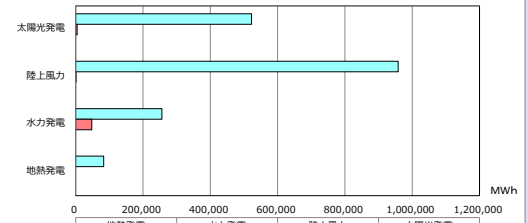
1) 区域内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル



エネルギー種別	設備容量	利用可能熱量	発電電力量	再生導入ポテンシャル ^{※3}
太陽光発電 ※1	443,996 kW	-	522,513 MWh	19 88MJ
建物系	267,644 kW	-	314,906 MWh	11 88MJ
土地系	176,352 kW	-	207,607 MWh	7 88MJ
風力発電 (陸上) ※2	467,100 kW	-	958,306 MWh	34 88MJ
中小水力発電	46,296 kW	-	256,204 MWh	9 88MJ
河川	46,296 kW	-	256,204 MWh	9 88MJ
農業用水路	0 kW	-	0 MWh	0 88MJ
地熱発電	12,288 kW	-	83,263 MWh	3 88MJ
蒸気フラッシュ発電	9,034 kW	-	63,311 MWh	2 88MJ
バイナリー発電	794 kW	-	4,868 MWh	0 88MJ
低温バイナリー発電	2,460 kW	-	15,084 MWh	1 88MJ
太陽熱	-	3 88MJ	-	3 88MJ
地中熱	-	27 88MJ	-	27 88MJ
再生可能エネルギー合計	969,780 kW	29 88MJ	1,820,286 MWh	95 88MJ

※1: REPOSの太陽光発電の導入ポテンシャル(設備容量)は、建物と土地の設置可能面積を算出し、設置密度を乗じることで計算しています。令和3年度には設計対象「カラコリー」係数が見直され、これに伴って令和3年度以前の1ヶ月前の値は差し替えてあり、カルテ上の数値も変更されています。
 ※2: REPOSの風力発電の導入ポテンシャル(設備容量)は、全道の高度90mにおける風速が5.5m/s以上のメッシュに対して、標高などの自然条件、国立・固定公團等の法制度、居住地からの距離などの土地利用状況から設定した設計除外条件を満たすものを除いた設置可能面積に単位面積当たりの設備容量を乗じて計算しています。令和3年度にはバ/ワ/高やバ/ワ/カーブ、設計除外条件が見直され、これに伴ってカルテ上の数値も令和3年度以前の数値から変更されています。
 ※3: 「導入ポテンシャル[MJ]」のうち、再生エネルギー(太陽光、風力、中小水力、地熱)は発電電力量を熱量換算した値とし、再生エネルギー(太陽熱、地中熱)は「REPOS(リーボス)」における利用可能熱量を集計します。

2) 区域内の再生導入ポテンシャルと再生導入量(電力)



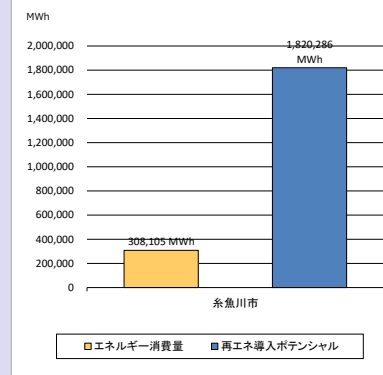
	地熱発電	水力発電	陸上風力	太陽光発電
再生ポテンシャル (MWh)	83,263 MWh	256,204 MWh	958,306 MWh	522,513 MWh
再生導入量 (MWh)	0	4777.04	530.519616	4236.109992
再生導入量/再生ポテンシャル (%)	0.0%	18.6%	0.1%	0.8%

参考) 再生導入ポテンシャルと再生導入量の集計対象の整理^{※4}

データ出所	再生導入ポテンシャル	再生導入量
REPOS (ポテンシャル情報)	固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト (B表 市町村別認定・導入量)	
太陽光発電	太陽光発電 (建物系) 太陽光発電 (土地系)	太陽光発電 (10kW未満・10kW以上)
風力発電	風力発電 (陸上)	風力発電 (20kW未満) 風力発電 (20kW以上、うち洋上風力を除く)
水力発電	中小水力発電 (河川) 中小水力発電 (農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電 バイナリー発電 低温バイナリー発電	地熱発電

※4: 「2」区域内の再生導入ポテンシャルと再生導入量(電力)に示す再生エネルギーの導入ポテンシャルと再生導入量のデータ出所を集計対象とする範囲を整理します。再生導入ポテンシャルと再生導入量は集計対象とする範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として活用してください。

3) 区域内のエネルギー需要に対する再生導入ポテンシャル(電力)



【再生可能エネルギー導入ポテンシャルについて】

本資料の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは、令和5年3月時点で再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS(リーボス)」に掲載されている再生可能エネルギーのポテンシャル情報(設備容量、発電電力量)を示します(最新の数値は、REPOSのHPを参照ください)
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>。そのため、それ以外の再生可能エネルギーは、本資料の値に含まれません。それ以外の再生可能エネルギーは、具体的には以下の種類があります。

●バイオマス、洋上風力発電、大規模水力発電、空焚熱、その他
 (資源エネルギー庁「なっとく!再生可能エネルギー」ウェブサイトにて挙げられている再生可能エネルギーのうち、本資料にて扱っていない再生可能エネルギー)

REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量(賦存量)のうち、エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因(土地の傾斜、法規制、土地利用、居住地からの距離等)により利用できないものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安としてご活用ください。

なお、洋上風力発電の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは本資料では取り扱っていませんが、REPOS上に電力会社単位で集計されたものが掲載されています。REPOS上に掲載されていない再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを個別に把握している場合は、本資料の「表.区域内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル」にある再生可能エネルギーの導入容量及び発電電力量に合算して直接入力することで、地域内の再生導入ポテンシャルの精緻化が可能です。

【区域内の再生導入ポテンシャルと再生導入量(電力)】

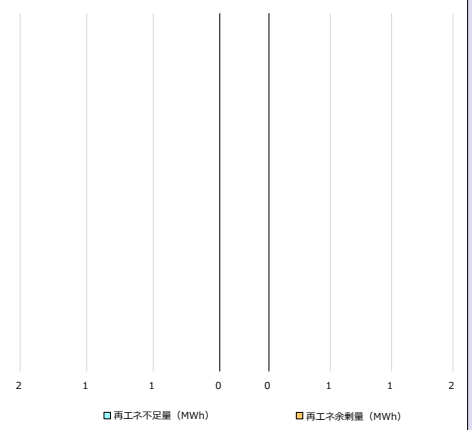
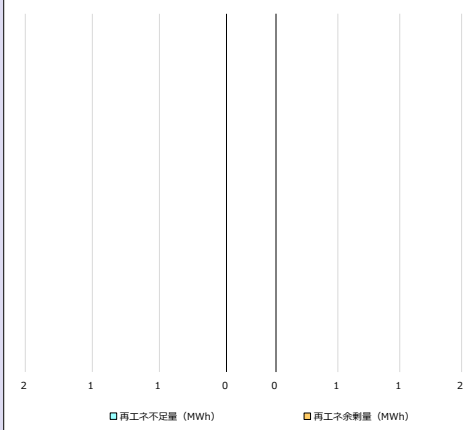
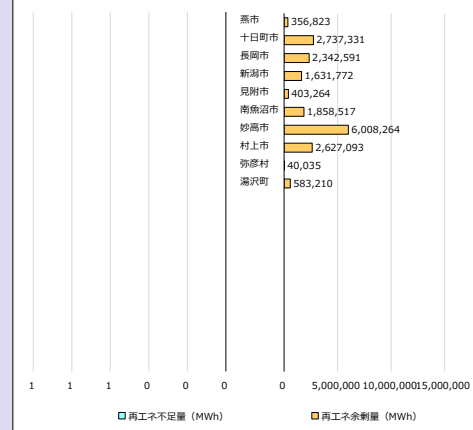
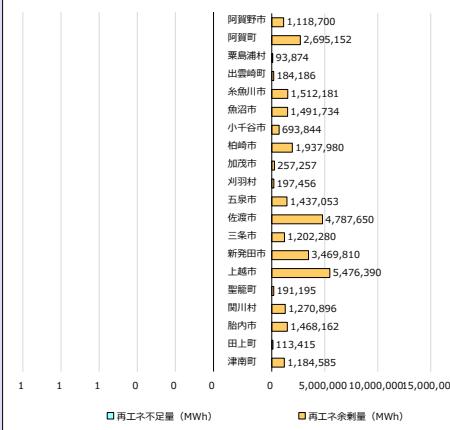
区域内の再生導入ポテンシャル(電力)は、「④再生導入量の把握」シート上で集計している発電電力量の値を示します。
 区域内の再生可能エネルギー導入ポテンシャルに対して、再生可能エネルギーの導入状況を把握するために整理していることから、「④再生導入量の把握」シートに示す再生可能エネルギーと同じ種類の再生可能エネルギーのみを対象に集計しています。一方で、それぞれの種類によって集計対象の範囲が異なるため、「参考)再生導入ポテンシャルと再生導入量の集計対象の整理」をご覧ください。
 バイオマス発電については、「④再生導入量の把握」シートにおいて再生導入量を把握可能ですが、令和3年度未時点REPOS上にデータがないことから、地方公共団体の実情を踏まえたバイオマス発電のポテンシャルを後述ください。

【区域内のエネルギー需要に対する再生導入ポテンシャル(電力)】

対消費電力再生導入ポテンシャル比は、区域の再生可能エネルギー導入ポテンシャルを、区域の電気使用量で除した値です。推計式は、「表.区域内のエネルギー需要と再生導入ポテンシャル(電力)」の下部に示します。
 電気使用量は、「④再生導入量の把握」シートに示す「区域の電気使用量」を用いています。

2 他の地方公共団体(47都道府県)における再生可能エネルギー導入ポテンシャル

4) 他の地方公共団体におけるエネルギー需要に対する再生導入ポテンシャル^{※7}



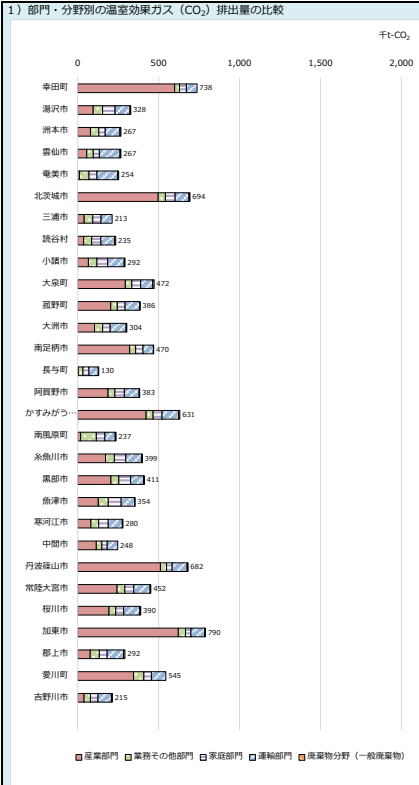
※7: 同一都道府県内(北海道の場合は、道北・道東・道央・道南のエリア)の各市町村における電力使用量[MWh]と再生導入ポテンシャル[MWh]の差分を示す。プラスの場合は、地域内の電気使用量に対する再生ポテンシャルの不足量を示し(再生エネルギー不足という。)、マイナスの場合は、地域内の電気使用量に対する再生ポテンシャルの余剰量を示す(再生エネルギー余剰という。)

他の地方公共団体との比較

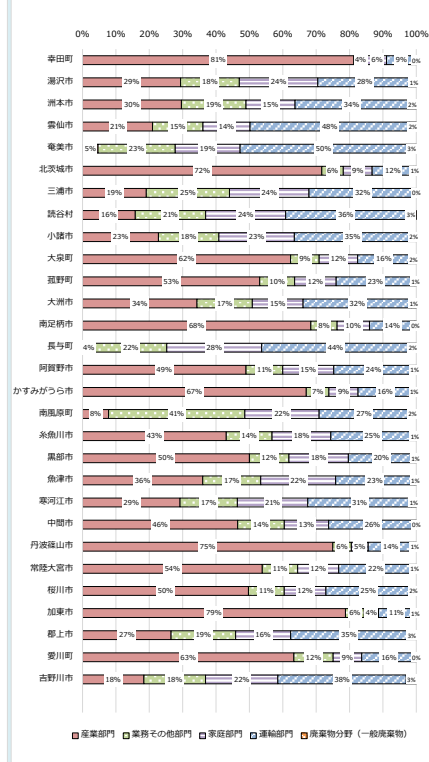
【自治体排出量カルテ】

糸魚川市

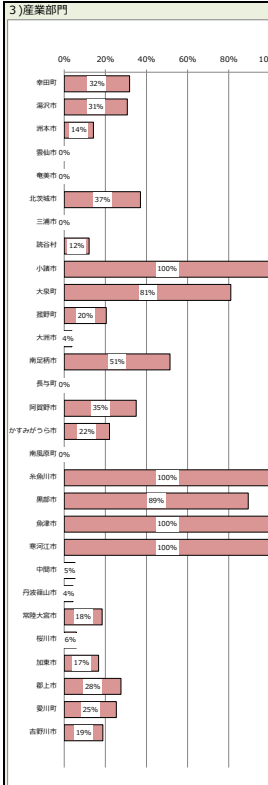
1) 部門・分野別排出量の比較 (標準的手法) (令和元年度 (2019年度))



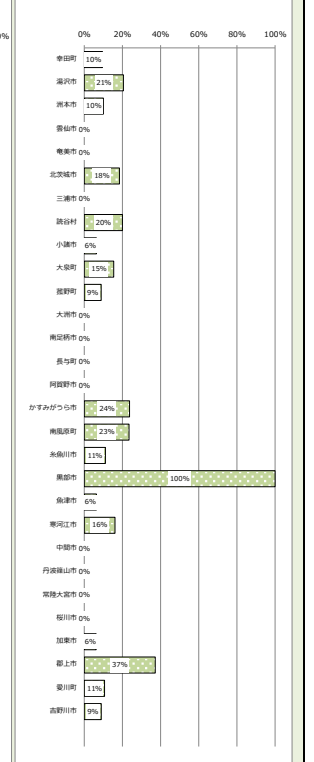
2) 部門・分野別の温室効果ガス (CO₂) 構成比の比較



2) 区域全体の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較 (令和元年度 (2019))



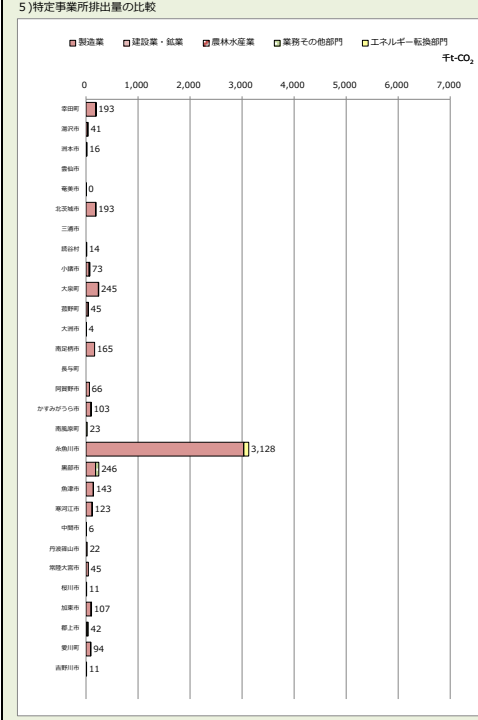
4) 業務その他部門



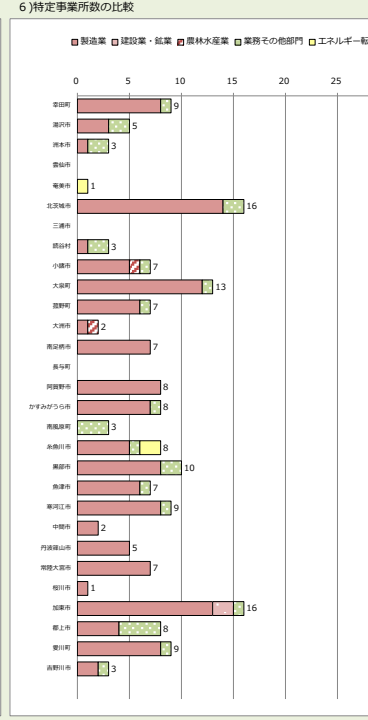
区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域削減編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（令和3年3月）」の標準的手法に基づき統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した数値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、環境省「一般廃棄物処理調査結果」の焼却処理量から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の状況推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）をご参照ください。

推計の精度の改善で、地方公共団体全体の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。地方公共団体の区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域削減編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（令和3年3月）」の標準的手法等に基づき地方公共団体別部門等別で推計した値です。

3) 特定事業所排出量の比較 (令和元年度 (2019年度))



6) 特定事業所数数の比較



7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較

